

## 利用される方々へ

1 この「県民経済計算(令和元年度・速報)」は、県民経済計算の年次推計が、推計に用いる基礎資料の入手時期の制約などにより、公表の時期が推計対象年度終了から約2年後となることから、県経済の状況を速やかに把握することを目的に作成しているものです。**推計方法、基礎資料が異なるため、年次推計と乖離を生ずる場合がありますので、年次推計公表までの暫定値として御利用ください。**

2 推計体系は、国民経済計算(08SNA: System of National Accounts・平成23年基準)に準拠し、県民経済計算の主要系列(生産・分配・支出)について、下記推計手法により作成しています。

3 推計は、一次統計等の揃っている項目は積上(簡易推計)により、それ以外は、原則として回帰分析の手法により行っています。

回帰分析は、推計する項目(被説明変数)を、それぞれの項目と関連性のある統計データ(説明変数)を用いて回帰方程式を求め、推計対象年度(平成30年度)の見込値を算出する手法です。

県民経済計算は、様々な統計データを組み合わせ作成しており、「国勢調査」や「経済センサス」などの全数調査のほか、各種標本調査も利用していますが、標本調査は集団の一部を調査し全体を推計するため、調査結果には標本誤差が含まれます。また、統計調査には、社会・経済情勢の変化に対応するため調査方法の変更を行った場合があり、変更の結果、過去のデータと接続しなくなる(断層が生じる)ことがあります。

県民経済計算の作成に当たっては、県経済の実態により近づけるよう精度向上に努めておりますが、入手可能な資料の制約上、標本誤差やデータの断層の影響が生じる場合があることを御承知願います。

利用に当たっては、資料「推計方法」を併せて確認願います。

4 実質値は平成23暦年を参照年(デフレーターが100となる年)とする連鎖方式で推計しております。連鎖方式による実質値には加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。

○ 連鎖方式…前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新される。

5 平成18年度から平成30年度までの数値は、「平成30年度宮城県民経済計算年報」(年次推計)のものを使用しています。詳しくは、同年報及び統計課のホームページを御参照願います。

また、平成17年度以前の数値については、統計課のホームページに昭和30年度以降の主要な計数(昭和30~昭和49年度は内閣府による推計値)を掲載していますので、併せて御参照願います。ただし、平成23年基準の数値とは推計方法や統計表の表章などが異なるため、単純な比較はできませんので御注意願います。

URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

6 県民経済計算を利活用していただく上で主要な概念について、以下に紹介します。その他、巻末の「主要な用語の解説」も御参照願います。

### (1) 名目値と実質値

「名目値」とは、実際に市場で取引されている価格に基づく値です。一方、「実質値」とは、ある年(基準年)から物価の上昇・下落分を取り除いた値です。

通常、名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に、実質値は、インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態で異なる時点の比較を行う際に使用します。

なお、生産系列及び支出系列の実質値は平成23暦年を参照年(デフレーターが100となる年)とする連鎖方式で推計しています。

・ 連鎖方式…前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新されます。

(2) 県内と県民

「県内」とは、経済活動の場所に着目した評価した概念です。一方、「県民」とは、経済活動の場所に関わらず、居住者に着目した概念で、個人以外にも企業や一般政府も含まれます。

なお、生産系列及び支出系列では県内概念、分配系列では県民概念で推計しています。

(3) 一人当たり県民所得

「一人当たり県民所得」とは、企業所得なども含めた県民経済全体の所得水準を表したものです。個人の給与や実収入の平均値ではありません。

7 その他

- 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。
  - ▲ : 負数    0.0 : 単位未満    - : 該当数値なし
- 統計表の数値は、四捨五入の関係で総和と内訳の計とが一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。
- 統計表の増加率は、次式により算出しました。  
 $(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$     ※ $X_1$ : 当該年度の計数     $X_0$ : 前年度の計数  
したがって、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
- 寄与度の単位「パーセントポイント」は、この報告書では「%」で示しています。

8 この報告書は、統計課のホームページに掲載しています。

宮城県企画部統計課ホームページアドレス  
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

### 利 用 上 の 留 意 点

- ※ 令和元年度国民経済計算年次推計は新基準（2008SNA・平成27年基準）での推計であるため、今回公表の県速報値とは単純に比較できません。
- ※ なお、令和元年度宮城県民経済計算年次推計（令和3年度公表予定）は、令和元年度国民経済計算年次推計（2008SNA・平成27年基準）に準拠する予定です。
- ※ 平成27年基準への改定を行うことにより、主として以下のような変更が生じます。
  - ・ 県民経済計算への平成27年宮城県産業連関表等の反映
  - ・ 改装・改修（リフォーム・リニューアル工事）の県内総生産への反映

宮城県民経済計算に関する問い合わせ先  
宮城県企画部 統計課 分析所得班  
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
電話            022(211)2453（直通）  
FAX            022(211)2498  
E-mail        toukeib@pref.miyagi.lg.jp